



目議第1720号  
平成29年2月6日

様

目黒区議会議長  
田島けんじ

### 質問通告について

平成29年2月17日開会の第1回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

### 記

#### 代表質問

質問者氏名 佐藤 昇  
目安時間 60分

#### 1 今後の区政運営について

##### (1) 将来の財政支出に向けた健全で強固な行財政基盤について

区長は所信表明で、景気の影響を受けやすい区財政の構造を踏まえ、安定的・持続的に区民福祉の向上を図っていくためには、健全で強固な行財政基盤の確立が不可欠であると述べている。

今後の区政運営について、将来の財政支出に向けたさらなる財政健全化の促進に向けた心構えと対応を伺う。

##### (2) 当初予算における姿勢について

区政運営に当たっては、諸課題へ計画的な対応をするとともに、スピード感を持った対応をし、施策の選択と集中を進めていく必要がある。

29年度当初予算は、一般財源の減収もあり、前年度と比べ、4億1千万円余の減額となる予算となったが、力を入れる部分と抑制する部分について、どのような姿勢で臨んだのか伺う。

## 2 今後の区内主要駅周辺地区での魅力ある安全で快適な街づくりについて

2020年オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、国内外から来訪者の増加が予想される中、目黒区の主要な駅に多くの人を訪れるよう、地域の動向や特性を的確にキャッチし、賑わいと活力あふれ、安全で安心な街にしていく必要がある。

中目黒駅や自由が丘駅などの主要な駅周辺地区において、今後賑わいと活力に満ちた安全で快適な街づくりをどのように進めていくのか所見を伺う。

## 3 区の空き家対策について

- (1) 今年度空き家等実態調査を行っているが、どのような調査を行い、どのような結果となったかを伺う。
- (2) 現在空き家について総合的な所管がないため、区民にとって、空き家についての相談がしにくい現状がある。29年度はどのような体制で区民の問い合わせに対応していくのか伺う。
- (3) 他の自治体の例を見ると、条例や計画を策定するなど、空き家問題に積極的に取り組んでいるところが多くあるようだが、今後目黒区は、空き家対策をどのように進めていくのか伺う。

## 4 子育て支援について

### (1) 待機児童対策について

昨年、区では全庁的な検討、調査を行い、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて平成32年4月までに1,794人の保育施設定員の拡大を図ることとしているが、依然として待機児童の状況の厳しさが増している。区として待機児童の解消に向けて今後どのように取り組んでいくのか。また、病後児保育や一時保育の実施施設を今後どのように整備していくのか伺う。

### (2) ひとり親家庭への支援についての課題と今後の取り組みについて

練馬区では、ひとり親家庭向けに「生活・子育て・就労」を一括で支援する事業を始めると聞いている。また、同じひとり親家庭であっても、婚姻歴の有無により保育園の保育料など負担額が生じることがあり、寡婦控除のみなし適用制度で改善を図る自治体も増えてきている。本区でも、ひとり親家庭への支援策の拡充や新たな取り組みが必

要ではないか。これまでの取り組みや現状の変化等を踏まえて、ひとり親家庭への支援についての課題と今後の取り組みについて所見を伺う。

## 5 高齢福祉について

- (1) 我が国は、少子高齢・人口減少社会という大きな課題を抱えている。2025年には、65歳以上の高齢者が増加し、65歳以上の単身世帯や夫婦のみの世帯がさらに増加していく見込みである。

ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の方が、地域で安心して生活していくためには、見守りや安否確認、生活支援の充実がますます重要である。

区として、今後急増するひとり暮らし等の高齢者への対応について伺う。

- (2) 高齢者が要支援・要介護状態になるのを防ぎ、また悪化させることを防ぐ介護予防の取り組みは、健康寿命の延伸のためには、とりわけ重要である。高齢者の地域での活動や社会参加を促すような取り組みの充実や、多くの区民が参加しやすいような工夫が必要であると考え、区長の考えを伺う。

## 6 東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成事業について

去年は、区民まつりと同時開催での東京都パラリンピック体験プログラムNO LIMITS CHALLENGEに取り組んだ。本年1月開催のフラッグツアーにも200人の方が参加されたと聞いている。全庁あげて気運醸成に取り組んでいることは理解しているが、何といたっても去年の目黒シティランが気運醸成事業としては一番であったと思う。

予算案には、目黒シティラン経費の計上がある。実施に向けての課題は多いとは推察されるが、来年度もぜひ実施するべきであると考え、区長の考えを伺う。

## 7 都市間交流について

昨年10月11日に今後の友好交流都市協定に向けて覚書に調印した。

本年も、議会としても議会運営委員会で金沢市議会に視察に伺い、今後の交流について意見交換をしてきたところである。

議会としても、将来を担う子どもたちの交流を進めるべきと考える。その交流の環境づくりとして、金沢市とぜひ友好都市の協定を締結し文

化、スポーツ、教育、経済など様々な分野での交流を進めるべきと考えるが区長の考えを伺う。

## 8 教育について

### (1) めぐる学校教育プランについて

めぐる学校教育プランの改定作業が進められているところであるが、平成25年に改定された現行プランに基づく取り組みの成果や課題、その後の社会状況の変化を踏まえた今後の学校教育の展望について、教育長の基本的認識を伺う。

### (2) 校長交際費の支出に係る対応について

校長交際費の支出について、昨年10月の「区民と区長のまちづくり懇談会」において区民意見があり、さらに、監査委員から「平成28年度区立小・中学校等定期監査の結果に関する報告」の中で、校長交際費の不適切な執行について指摘があったが、どのような問題点があり、どのような対応をしたのか教育長に伺う。

質問者氏名 武藤 まさひろ

目安時間 60分

1 4期目当選の区長は、一番何に重点に置き区政運営に努めるのか伺う。

2 目黒区まち・ひと・しごと総合戦略は、3つの基本目標があるが、現状の取り組みと今後の施策の方向性を伺う。

## 3 平成29年度組織改正について

(1) 国保年金課納付相談係を廃止して滞納対策担当課に徴収第三係を新設するとなっているが、窓口で相談者が混乱すると思えるが、どのように取り組むのか伺う。

(2) 現状、保育課・保育計画課があるが、新たに保育施設整備担当課を新設する意図を伺う。

(3) 空家対策調整担当係長を新設するが、具体的な取り組みを伺う。

## 4 区有施設見直し計画について

(1) 年次計画を定める前期5年間では、基本計画の改定に合わせて縮減目標数値の見直し、必要に応じて計画改定を検討するとあるが、どのような改定が想定されるのか伺う。

(2) 区有施設の見直しのもう一つの意味として経常経費の削減もあるが、今の計画スケジュールで良いのか伺う。

5 目黒区特定事業主行動計画について

(1) 計画では、職員がより一層ワーク・ライフ・バランスを実現できるような対策を講ずるとしているが、以前の計画に比べて改善された点はどこか伺う。

(2) 近年の介護離職者は年間10万人で、介護休業を取得した割合は、3.2%である。介護休業制度が改善されたことで区としてどう取り組むのか伺う。

6 無年金者救済法が成立し、この2月から約64万人に日本年金機構から書類が発送されるが、区として周知の取り組みを伺う。

質問者氏名 石川 恭子

目安時間 60分

1 憲法施行70年にあたり区長に問う

アジア・太平洋戦争の下で、2,000万人を超すアジアの人々と310万人以上の日本国民が犠牲になった。政府の行為によって再び戦争の惨禍を繰り返さないと決意し、日本国憲法が制定され、今年施行70年を迎える。平和主義、民主主義、基本的人権を掲げた憲法は世界でも先駆的なものであり、国民に定着し一度も改定されず今日に至っている。この憲法を改定しようとする動きがあるが、憲法を暮らしに生かすことこそ求められている。

以下質問する。

(1) 憲法施行70年を記念し区として催しを

施行70年を機に、憲法の値打ちを見つめなおし、初心を生かすことが重要である。区として憲法講演会など催しをすべきだと思うがどうか。

(2) 平和首長会議の一員として、核兵器禁止条約の交渉開始への取り組みについて

日本は、世界の中で唯一戦争による被爆国である。戦後、被爆者を先頭に核兵器廃絶の運動が取り組まれ世界に広がってきた。また、目黒

区が参加する平和首長会議では、核兵器禁止条約の締結に向けた署名活動に取り組んできた。こうした下で、昨年国連総会の第一委員会は、核兵器禁止条約の交渉開始決議を多くの国々の賛成によって採択した。ところが日本の政府は決議に反対し、平和首長会議は総会で「被爆者の切実な思いに背くもので極めて遺憾」として政府への要請文を決議した。

ア 国連での決議を契機に、平和首長会議の区長として区長自ら先頭に、街頭での核兵器禁止署名活動など積極的に進めるべきだと思うがどうか。

イ 核兵器禁止条約の締結署名に取り組んできた自治体として、政府に対し、核兵器禁止条約の交渉開始決議の反対の態度を改めるよう働きかけるべきだと思うがどうか。

### (3) オスプレイの横田基地など新たな配備について

米海兵隊MVオスプレイが、沖縄名護海上で墜落した。原因を解明されることなく飛行の再開が行われた。欠陥機と言われるオスプレイの事故はこれまで頻繁に起こっている。日米政府は、沖縄だけではなく50機を超えるオスプレイを日本全土に配備しようとしている。今年後半には、横田基地への配備や陸上自衛隊木更津市の整備拠点の整備などが予定されている。沖縄を初め、日本全土の空の安全と国民の命が脅かされようとしている。

ア 防衛省は、横田基地に飛来しているオスプレイについては、周辺の自治体に情報提供をしている。区長会として、防衛省に対し飛来しているオスプレイについて、23区区民に情報提供を行うよう働きかけるべきだと思うがどうか。

イ 区長会として、日米政府に対し墜落の原因が明らかにされず安全確認がされない下では、オスプレイの横田配備はさせないと声を上げるよう働きかけるべきだと思うがどうか。

## 2 児童・生徒の発達と成長を中心に据えた教育を

国連子どもの権利委員会は、日本の教育の過度な競争主義が子どもの成長と発達をゆがめていると指摘した。改善されるどころか、競争と管理は強化され、学力格差や勉強嫌い、不登校が増えている中、深刻化している。子どもの成長と発達を中心に据えた教育をするために、以下質

問する。

(1) 学習指導要領の改訂について

さきの戦争中、学校では、戦争を推進するための教育が行われ、子どもたちは「お国のため」と信じ込まされ戦場に送られ、たくさんの命が失われた。こうした教訓から戦後、日本国憲法と教育基本法の下で、国家のための人づくりではなく、「教育は、個人の人格の完成」を目指し、子どもの生きる力を全面にわたって育てるものとした。

ア 昨年、指導要領の改訂答申が公表された。今回の改訂では、教育の目的が、企業社会の要請に応える「資質・能力」を備えた「人材育成」に変わった。教育関係者やマスコミからも批判の声が上がった。この答申では、戦後教育の初心を踏みにじるものだと思うがどうか。

イ 区長の所信表明では「グローバル化や高度情報化など、技術革新などの変化が加速度的に進行する中で、これからの変化の激しい社会に的確に対応できる能力を養うため………」としている。こうした内容は、指導要領答申に追随するもので、区長の所信表明も歪んでいると思うがどうか。

(2) 少人数学級の拡充を

一人一人の子どもに寄り添ったきめ細かな教育や学力の向上、貧困と教育格差や、不登校等の課題への対応などが切実に求められている。全国の自治体では、豊かな教育環境をと独自に少人数学級を推し進めてきた。こうした下で、文科省も少人数学級の効果を認め小学1年生で実施した。

ア 国・都に対して、さらに少人数学級を推進するよう求めるべきだと思うがどうか。

イ 目黒でも不登校など広がる中、国や都の対応を待つことなく区独自で小学1年生の30人学級や少人数学級の拡充を進めるべきだと思うがどうか。

(3) 学力調査の中止を

区立小・中学校では、国・都・区の学力調査を3つ実施している。国や都の学力調査は、点数競争が激化し点数を引き上げるために教師をあおり、過去に出された問題を練習させるなど点数至上主義となっ

ている。文科省が言う「指導の改善に役立てる」は、すでに破綻している。区の学力調査は、子ども一人一人の個人指導を明らかにするためとしているが、現場の教員が関与することなく、テストの内容などすべて民間事業者に丸投げするものである。

ア 国に、全国の学力の調査は従来の抽出調査に戻し、現行の学力調査は廃止するよう働きかけるべきだと思うがどうか。

イ 都に、都学力調査はやめるよう働きかけるべきだと思うがどうか。

ウ 区独自の学力調査はやめるべきだと思うがどうか。

#### (4) 就学援助の拡充を

経済格差が広がり、子どもの貧困が大きな社会問題になっている。実質賃金の下がる中、子育てにかかる保護者への負担はますます重くなり、経済的支援が切実に求められている。

ア 就学援助対象を生活保護基準の1.2から1.5に引き上げ、失業など緊急の家計状態の悪化にも対応できるようにすべきだと思うがどうか。

イ 入学支度金の前倒し給付に向けて、区として何を調査し検討を行っているのか。

### 3 保育の充実と待機児解消に向けて

認可保育園の増設は喫緊の課題である。子ども・子育て支援法の下で様々な形態の保育園、規制緩和された保育園の整備が進んでいるが、保育の量とともに保育内容、質の問題が問われている。子どもの成長発達を保障できる認可保育園の整備に向けて、以下質問する。

#### (1) 民有地の購入を

新たに区が作成した待機児解消に向けた計画でさえ、新年度4月時点では計画どおり実現できない。賃貸型の保育園に頼るだけでなく、さらなる国公有地の活用とともに、碑文谷や大岡山にある幼稚園跡地など民間の土地を購入し活用すべきだと思うがどうか。

#### (2) マンション業者に認可保育園の整備を

マンションなどの開発を行う事業者に対し、一定規模のマンションについては、江東区のような建設計画の事前届等に関する条例を設け、保育園の整備をさせるべきだと思うがどうか。

#### (3) 区立保育園の整備を



今年4月には、たくさんの待機児が生まれる。区の待機児解消計画では、緊急に解決するものになっていない。待機児解消に向け、区立保育園の整備を含めた計画にすべきではないかと思うがどうか。

(4) 保育の質を担保するガイドラインを

区内でも認可保育園の助成金の不正流用、小規模保育園での保育の質に関わる問題、2つの認可外保育園の突然の廃止など、保育事業者のあり方や保育士の質などが課題となっている。様々な形態の保育園が増える中、保育の質の向上のために、区、事業者、保育士、保護者などの役割を示したガイドラインや要綱を作るべきだと思うがどうか。